

野村リアルグロース・オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2019年10月29日)

作成対象期間(2018年10月31日～2019年10月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年10月31日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 期 騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年10月31日	10,000	—	—	249.80	—	—	—	1
1期(2019年10月29日)	10,076	0	0.8	277.90	11.2	98.3	—	71

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2018年10月31日	10,000	—	249.80	—	—	—	—
11月末	10,345	3.5	263.50	5.5	88.9	—	—
12月末	9,043	△9.6	234.24	△6.2	86.9	—	—
2019年1月末	9,448	△5.5	244.84	△2.0	93.9	—	—
2月末	9,721	△2.8	255.69	2.4	97.3	—	—
3月末	9,792	△2.1	257.52	3.1	97.2	—	—
4月末	9,934	△0.7	263.96	5.7	97.3	—	—
5月末	9,456	△5.4	248.57	△0.5	97.0	—	—
6月末	9,601	△4.0	255.15	2.1	97.3	—	—
7月末	9,817	△1.8	260.07	4.1	97.2	—	—
8月末	9,373	△6.3	253.21	1.4	97.2	—	—
9月末	9,736	△2.6	266.02	6.5	96.2	—	—
(期 末)							
2019年10月29日	10,076	0.8	277.90	11.2	98.3	—	—

* 騰落率は設定日比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

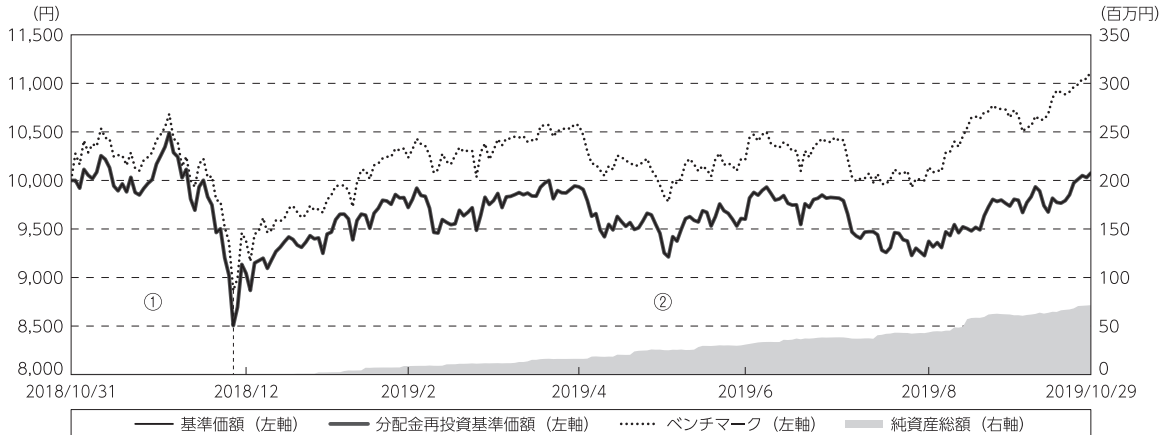
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.8%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,076円に76円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～2018年12月下旬）

- (下落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと
- (下落) 12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと
- (下落) リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと

②の局面（2018年12月下旬～期末）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が後退したこと
- （上昇）米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- （上昇）中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと
- （下落）中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まったこと
- （上昇）パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送り、投資家心理が改善したこと
- （下落）トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- （下落）米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったこと
- （上昇）米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- （上昇）貿易問題を巡る米中協議の進展期待や、外国為替市場で円安が進み、輸出企業の採算悪化懸念が後退したこと

○投資環境

期の前半は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことをきっかけに国内を含めグローバル株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMCの利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったことが株式市場を一段と押し下げる要因となりました。

2019年に入り、大幅に下落した株式市場は春先にかけて投資家心理が改善したことなどに支えられ上昇に転じました。パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、さらに中国の製造業PMIが改善したことなどをきっかけに投資家心理の改善が進んだことなどが株式市場の回復を促しました。

夏にかけて、中国がレアアースの対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことにより、今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内を含めグローバル株式市場は下落しました。その後は、パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどで株式市場は一旦反発しましたが、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場は再び下落しました。加えて、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったことも株価の下落に拍車をかけました。

期末にかけては、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことを受けて、国内株式市場は景気敏感株を中心に上昇に転じました。また、貿易問題を巡る米中協議の進展期待や外国為替市場での円安進行を受けて、輸出企業の採算悪化懸念が後退し日本株式市場の追い風となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村リアルグロース・オープン（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.3%としました。

〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

・期中の主な動き

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①サービス業

パーソルホールディングス、日本M&Aセンターなどを新規買い付け

②情報・通信業

GMOペイメントゲートウェイ、オービックなどを新規買い付け

③小売業

クスリのアオキホールディングス、MonotaROなどを新規買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器

キーエンス、富士通ゼネラルなどを全売却

②機械

SMC、ダイキン工業などを全売却

③輸送用機器

シマノ、河西工業などを全売却

＜組入上位10銘柄＞

（設定時）

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	ネクステージ	小売業	1.4
2	Gunosy	サービス業	1.3
3	インターアクション	精密機器	1.2
4	キャリアインデックス	サービス業	1.2
5	日本エム・ディ・エム	卸売業	1.1
6	帝国電機製作所	機械	1.1
7	リンクバル	サービス業	1.1
8	トランザクション	その他製品	1.1
9	三和ホールディングス	金属製品	1.1
10	MCJ	電気機器	1.1

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

（期末）

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	アルヒ	その他金融業	1.3
2	LITALICO	サービス業	1.3
3	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	1.3
4	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	1.2
5	手間いらず	サービス業	1.2
6	KHネオケム	化学	1.2
7	サカタインクス	化学	1.2
8	ビジョン	情報・通信業	1.2
9	エスプール	サービス業	1.2
10	ウェルビー	サービス業	1.2

＜組入上位5業種＞

（設定時）

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	27.4
2	機械	12.8
3	電気機器	9.9
4	情報・通信業	8.7
5	化学	6.6

* 野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

（期末）

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	41.0
2	情報・通信業	17.3
3	小売業	7.3
4	化学	6.9
5	機械	6.1

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は0.8%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの11.2%を10.4%下回りました。

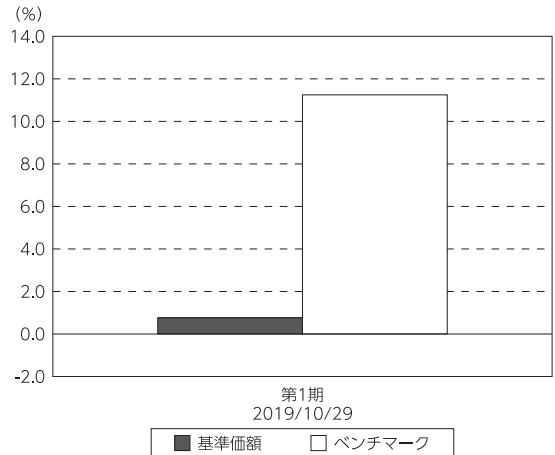
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた食料品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったアイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、プロレド・パートナーズ（サービス業）、エスプール（サービス業）、手間いらず（サービス業）、IBJ（サービス業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったキャリアインデックス（サービス業）、ソウルドアウト（サービス業）、プリントネット（その他製品）、ヤーマン（電気機器）、Gunosy（サービス業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

◎分配金

- （１） 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- （２） 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2018年10月31日～ 2019年10月29日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	446

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村リアルグロス・オープン マザーファンド〕

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

〔野村リアルグロス・オープン（確定拠出年金向け）〕

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である〔野村リアルグロス・オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月31日～2019年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 90	% 0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(40)	(0.417)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.212	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.212)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	111	1.148	
期中の平均基準価額は、9,688円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

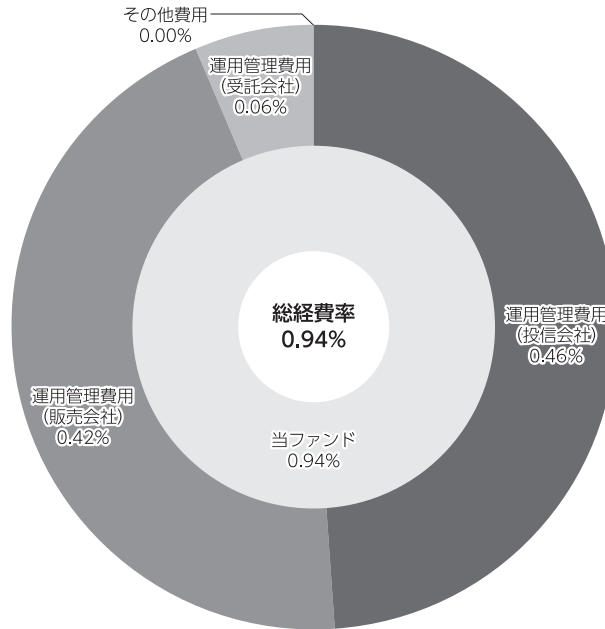
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年10月31日～2019年10月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村リアルグロス・オープン マザーファンド	千口 24,927	千円 71,000	千口 1,045	千円 3,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年10月31日～2019年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村リアルグロス・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,205,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,104,229千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月31日～2019年10月29日)

利害関係人との取引状況

<野村リアルグロス・オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<野村リアルグロス・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,558	百万円 3,880	% 36.7	百万円 13,647	百万円 3,783	% 27.7

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	25.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年10月31日～2019年10月29日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2019年10月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期	末
	口 数	評 価 額
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千口 23,881	千円 71,301

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成

(2019年10月29日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	千円 71,301	% 99.4
コール・ローン等、その他	403	0.6
投資信託財産総額	71,704	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,704,667
コール・ローン等	403,219
野村リアルグロス・オープン マザーファンド(評価額)	71,301,448
(B) 負債	192,236
未払解約金	9,357
未払信託報酬	182,298
その他未払費用	581
(C) 純資産総額(A－B)	71,512,431
元本	70,971,013
次期繰越損益金	541,418
(D) 受益権総口数	70,971,013口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,076円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は75,166,192円、期中一部解約元本額は5,195,179円、1口当たり純資産額は1.0076円です。

○損益の状況（2018年10月31日～2019年10月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	3,305,786
売買益	3,351,882
売買損	△ 46,096
(C) 信託報酬等	△ 210,968
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,094,806
(E) 追加信託差損益金	△2,553,388
(配当等相当額)	(△ 33)
(売買損益相当額)	(△2,553,355)
(F) 計(D＋E)	541,418
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	541,418
追加信託差損益金	△2,553,388
(配当等相当額)	(71,678)
(売買損益相当額)	(△2,625,066)
分配準備積立金	3,094,806

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年10月31日～2019年10月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年10月31日～ 2019年10月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	254,539円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,840,267円
c. 信託約款に定める収益調整金	71,678円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,166,484円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	446円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2019年10月29日）

作成対象期間（2018年10月30日～2019年10月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。組入銘柄の選定にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、今後中長期的に高い成長が期待できる企業の株式（成長株）を選別し、組入候補銘柄とします。企業の株価水準について、当該企業の成長性を勘案したバリュエーション評価（株価の割高・割安性の評価）等を行い、組入候補銘柄の中から投資価値のある銘柄を抽出します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率 %			
12期(2015年10月29日)	20,829	15.7	221.01	21.5	98.6	—	21,921
13期(2016年10月31日)	20,455	△ 1.8	211.09	△ 4.5	97.8	—	13,247
14期(2017年10月30日)	29,571	44.6	272.74	29.2	98.6	—	11,547
15期(2018年10月29日)	27,867	△ 5.8	245.75	△ 9.9	98.1	—	16,461
16期(2019年10月29日)	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—	14,087

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
			Russell/Nomura Total Market Growth インデックス	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年10月29日	27,867	—	245.75	—	98.1	—
10月末	29,703	6.6	256.68	4.4	98.0	—
11月末	30,868	10.8	263.50	7.2	98.3	—
12月末	26,594	△ 4.6	234.24	△ 4.7	97.5	—
2019年 1 月末	27,933	0.2	244.84	△ 0.4	97.9	—
2 月末	28,742	3.1	255.69	4.0	98.0	—
3 月末	28,953	3.9	257.52	4.8	97.5	—
4 月末	29,407	5.5	263.96	7.4	97.7	—
5 月末	27,934	0.2	248.57	1.1	97.3	—
6 月末	28,372	1.8	255.15	3.8	97.5	—
7 月末	29,040	4.2	260.07	5.8	97.6	—
8 月末	27,716	△ 0.5	253.21	3.0	97.4	—
9 月末	28,829	3.5	266.02	8.2	96.4	—
(期 末) 2019年10月29日	29,856	7.1	277.90	13.1	98.6	—

* 騰落率は期首比です。

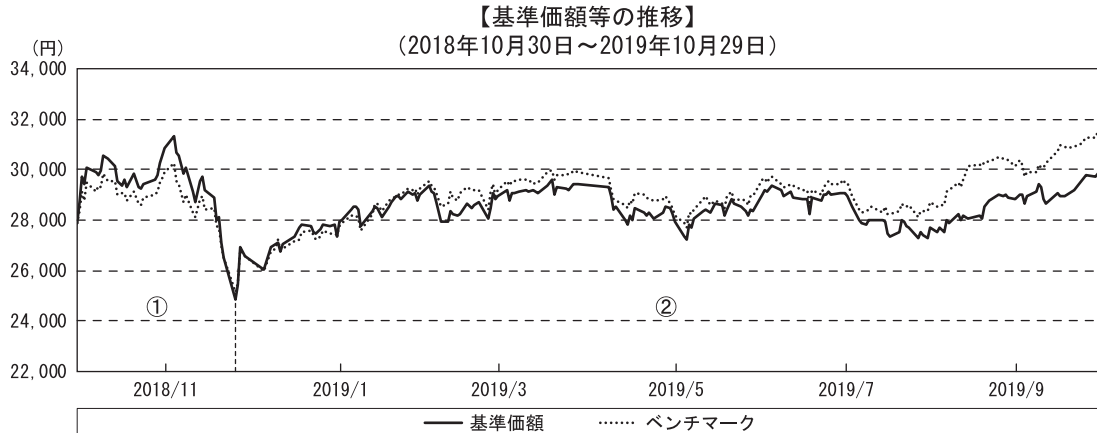
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.1%の上昇

基準価額は、期首27,867円から期末29,856円に1,989円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2018年12月下旬）

- （下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと
- （下落）12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定を受けて米国景気の減速懸念が広がったことや、政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったこと
- （下落）リスク回避の動きから円高が進んだことや、企業業績予想の下方修正が相次いだこと

②の局面（2018年12月下旬～期末）

- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで、今後の金融引き締めへの懸念が後退したこと
- （上昇）米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- （上昇）中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと

- (下落) 中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まったこと
- (上昇) パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送り、投資家心理が改善したこと
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下落) 米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったこと
- (上昇) 米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと
- (上昇) 貿易問題を巡る米中協議の進展期待や、外国為替市場で円安が進み、輸出企業の採算悪化懸念が後退したこと

○投資環境

期の前半は、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことをきっかけに国内を含めグローバル株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMCの利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや政府機関の一部閉鎖などにより米国の政治的混乱への警戒感が強まったことが株式市場を一段と押し下げる要因となりました。

2019年に入り、大幅に下落した株式市場は春先にかけて投資家心理が改善したことなどに支えられ上昇に転じました。パウエルFRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと、さらに中国の製造業PMIが改善したことなどをきっかけに投資家心理の改善が進んだことなどが株式市場の回復を促しました。

夏にかけて、中国がレアアースの対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことにより、今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内を含めグローバル株式市場は下落しました。その後は、パウエルFRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどで株式市場は一旦反発しましたが、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が再燃し、株式市場は再び下落しました。加えて、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まったことも株価の下落に拍車をかけました。

期末にかけては、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECBが3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったことを受けて、国内株式市場は景気敏感株を中心に上昇に転じました。また、貿易問題を巡る米中協議の進展期待や外国為替市場での円安進行を受けて、輸出企業の採算悪化懸念が後退し日本株式市場の追い風となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通して高位を維持し、期末には98.6%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①サービス業

パーソルホールディングス、日本M&Aセンターなどを新規買い付け

②情報・通信業

GMOペイメントゲートウェイ、オービックなどを新規買い付け

③小売業

クスリのアオキホールディングス、MonotaROなどを新規買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器

キーエンス、富士通ゼネラルなどを全売却

②機械

SMC、ダイキン工業などを全売却

③輸送用機器

シマノ、河西工業などを全売却

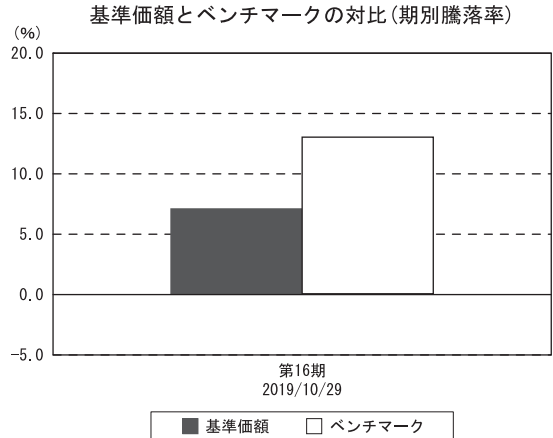
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は7.1%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの13.1%を6.0%下回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していたサービス業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた食料品などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったアイ・アールジャパンホールディングス（サービス業）、プロレド・パートナーズ（サービス業）、エスプール（サービス業）、手間いらず（サービス業）、カチタス（不動産業）などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったキャリアインデックス（サービス業）、ソウルドアウト（サービス業）、ヤーマン（電気機器）、スペースバリューホールディングス（建設業）、エスクロー・エージェント・ジャパン（サービス業）などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

○今後の運用方針

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月30日～2019年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	28	0.099	
期中の平均基準価額は、28,674円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年10月30日～2019年10月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,437 (760)	千円 10,558,140 ()	千株 7,090	千円 13,647,380

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式 売 買 比 率

(2018年10月30日～2019年10月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	24,205,520千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,104,229千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年10月30日～2019年10月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,558	百万円 3,880	% 36.7	百万円 13,647	百万円 3,783	% 27.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,273千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,638千円
(B) / (A)	28.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年10月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.8%)			
ヒノキヤグループ	19.6	—	—
T A T E R U	106.3	—	—
キャンディル	59.8	—	—
スペースバリューホールディングス	112.6	—	—
第一カッター興業	52.3	—	—
東急建設	173.3	—	—
大和ハウス工業	44.4	—	—
フィル・カンパニー	—	30.3	114,534
食料品 (—%)			
S F o o d s	41.1	—	—
化学 (6.9%)			
日産化学	—	32.5	142,187
エア・ウォーター	—	75.3	154,365
KHネオケム	54.7	65.2	173,823
旭有機材	45.2	—	—
日油	49.8	40.5	148,635
花王	19.9	—	—
サカタインクス	131.4	139.6	173,383
ミルボン	—	28.3	163,291
J C U	44.2	—	—
日東電工	20	—	—
ユニ・チャーム	48.4	—	—
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	22.4	—	—
中外製薬	24.3	—	—
参天製薬	86.9	—	—
J C Rファーマ	—	17.9	150,718
ペプチドリーム	—	27.7	147,641
ミズホメディー	—	50.1	140,931
ゴム製品 (1.2%)			
ブリヂストン	38.7	—	—
オカモト	28.8	3.5	14,280
ニチリン	57.3	68.5	117,272
相模ゴム工業	—	23.2	34,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	146.7	—	—
マルゼン	34.4	—	—
機械 (6.1%)			
ディスコ	—	5.6	140,560
エスティック	—	17	113,560
オプトラシ	62.3	—	—
マルマエ	93.8	—	—
SMC	4.1	—	—
ホソカワミクロン	28	—	—
オカダアイヨン	91.1	91.1	123,713
小松製作所	52	—	—
クボタ	88.3	—	—
帝国電機製作所	124.6	—	—
澁谷工業	50.7	51.1	149,109
酒井重工業	43.5	—	—
ダイキン工業	12	—	—
キトー	—	100.8	167,428
福島工業	34.5	—	—
竹内製作所	73.7	86.7	149,904
放電精密加工研究所	84.9	—	—
マキタ	32	—	—
電気機器 (1.1%)			
三菱電機	113	—	—
日本電産	10.1	—	—
MC J	213.8	222.2	157,317
富士通ゼネラル	105	—	—
キーエンス	2.7	—	—
シスメックス	16.2	—	—
OBARA GROUP	36.6	—	—
ファナック	7.6	—	—
村田製作所	9.2	—	—
市光工業	163.4	—	—
小糸製作所	22.9	—	—
輸送用機器 (—%)			
いすゞ自動車	101.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ティラド	37.6	—	—
河西工業	149	—	—
スズキ	23.5	—	—
SUBARU	50.2	—	—
シマノ	9.7	—	—
精密機器 (4.3%)			
日本エム・ディ・エム	—	92.3	170,755
インターアクション	107.3	67.8	137,498
マニー	—	53	137,853
HOYA	25.9	—	—
朝日インテック	—	53.4	155,180
その他製品 (—%)			
プリントネット	39.6	—	—
トランザクション	228.6	—	—
パイロットコーポレーション	28.8	—	—
ビジョン	28.8	—	—
情報・通信業 (17.3%)			
デジタルアーツ	35.3	18.5	119,510
ブレインパッド	—	17	98,770
CARTA HOLDINGS	—	81.2	97,440
CRI・ミドルウェア	—	50.1	92,184
GMOペイメントゲートウェイ	—	21.1	166,690
マークライNZ	97.7	85.2	171,763
PR TIMES	52.4	61.3	157,724
ダブルスタンダード	—	20.3	108,199
オーブンドア	—	50.5	102,818
ソーシャルワイヤー	75.2	—	—
チェンジ	—	52	108,420
シンクロ・フード	155.9	244.4	120,978
キャピタル・アセット・プランニング	31.3	48.4	62,145
ソースネクスト	—	209	100,320
I P S	14.4	119	158,508
E d u L a b	—	9.6	57,120
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	100.2	101,202
トビラシシステムズ	—	55.3	105,070
オービック	—	12.1	159,962
トレンドマイクロ	24.5	—	—
日本コンピュータ・ダイナミクス	—	63	49,833
ビジョン	46.6	105.9	173,146
KDDI	55.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレオ	—	55.5	85,248
ソフトバンクグループ	16	—	—
卸売業 (1.8%)			
ラクーンホールディングス	—	140.8	97,152
ビューティガレージ	—	8.3	13,910
歯愛メディカル	28.1	52.1	145,932
日本エム・ディ・エム	155.1	—	—
小売業 (7.3%)			
MonotaRO	—	52.2	167,040
ネクステージ	234.1	156.2	166,977
コスモス薬品	—	6.5	143,975
クスリのアオキホールディングス	—	17.9	142,663
リネットジャパングループ	—	96.9	78,779
ワークマン	—	18.8	148,520
シルバーライフ	37	58.3	168,312
ニトリホールディングス	9.7	—	—
ファーストリテイリング	3	—	—
保険業 (0.9%)			
アイリックコーポレーション	42.6	95	129,675
その他金融業 (2.5%)			
C a s a	133	133	169,309
アルヒ	73.5	74.5	177,831
不動産業 (5.6%)			
ハウスドゥ	53.8	93.9	168,832
ケイアイスター不動産	65.4	84.9	163,008
GA technologies	26.1	35.8	108,832
パーク24	—	61.7	161,037
住友不動産	41	—	—
カチタス	54.7	37.8	169,722
サービス業 (41.0%)			
日本M&Aセンター	—	47.8	148,897
メンバーズ	—	69.1	133,432
トラスト・テック	22.3	—	—
エス・エム・エス	—	55.2	152,959
パーソルホールディングス	—	66	136,554
カカクコム	—	55	132,935
ディップ	—	49.4	145,977
総医研ホールディングス	—	208.6	111,183
ベネフィット・ワン	—	72.9	157,172
エムスリー	69.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワールドホールディングス	29.1	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	—	96.3	106,411
エスプール	117.9	273.3	172,725
WDBホールディングス	53.9	60.1	170,383
手間いらず	29.4	35.9	175,371
オリエンタルランド	14.4	—	—
エン・ジャパン	35.9	—	—
アドベンチャー	—	5	13,790
アイ・アールジャパンホールディングス	53	46	175,950
三機サービス	64.6	—	—
リンクバル	216.6	163.3	84,916
Gunosy	78.5	—	—
イトクロ	40	7.2	13,226
イー・ガーディアン	70.2	81.9	141,277
チャーム・ケア・コーポレーション	—	52.1	113,578
ライクキッズ	125.7	83.1	75,039
I B J	282	169.6	167,395
バリュエHR	—	47.1	154,723
M&Aキャピタルパートナーズ	26.4	25.1	176,955
エスクロー・エージェント・ジャパン	123.9	—	—
メドピア	—	87.3	111,918
エラン	68.9	97.8	167,727
ネットマーケティング	185.5	—	—
鎌倉新書	57.9	92.5	135,882
LITALICO	—	78.9	177,051
グローバルキッズCOMPANY	83.5	85.4	71,736
アトラエ	—	33.7	104,975
キャリア	35.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インソース	—	47.1	140,263
キャリアインデックス	132.7	30.8	13,736
MS-Japan	103.6	111	148,074
インターネットインフィニティ	66.4	—	—
GameWith	148.7	—	—
ソウルアウト	40.8	77.7	110,489
ウェルビー	104.4	103.9	172,266
HANATOUR JAPAN	46.8	—	—
日総工産	30.8	—	—
スプリックス	65.2	—	—
マネジメントソリューションズ	—	59	127,558
プロレド・パートナーズ	12.5	20.2	170,286
ポート	—	97	96,418
ベルトラ	—	80.1	106,212
コプロ・ホールディングス	—	38.1	95,059
日本ホスピスホールディングス	—	46.5	108,345
ユービーアール	—	14.2	142,568
アドバンテッジリスクマネジメント	167.6	167.6	164,583
リログループ	—	55.2	142,471
セントラル警備保障	17.7	27.6	168,636
丹青社	142.5	133.9	153,851
合 計	株 数 ・ 金 額	8,395	7,503
	銘柄数<比率>	123	107

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年10月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,887,687	98.0
コール・ローン等、その他	284,112	2.0
投資信託財産総額	14,171,799	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月29日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	14,171,799,590
コール・ローン等	132,302,568
株式(評価額)	13,887,687,200
未収入金	121,132,762
未収配当金	30,677,060
(B) 負債	84,700,097
未払解約金	84,700,000
未払利息	97
(C) 純資産総額(A－B)	14,087,099,493
元本	4,718,391,662
次期繰越損益金	9,368,707,831
(D) 受益権総口数	4,718,391,662口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,856円

(注) 期首元本額は5,907,109,274円、期中追加設定元本額は400,597,887円、期中一部解約元本額は1,589,315,499円、1口当たり純資産額は2,9856円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村リアルグロース・オープン 4,694,509,880円
 ・野村リアルグロース・オープン(確定拠出年金向け) 23,881,782円

○損益の状況 (2018年10月30日～2019年10月29日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	203,159,997
受取配当金	203,327,186
その他収益金	50,630
支払利息	△ 217,819
(B) 有価証券売買損益	835,366,855
売買益	3,258,889,646
売買損	△ 2,423,522,791
(C) 当期損益金(A＋B)	1,038,526,852
(D) 前期繰越損益金	10,554,263,367
(E) 追加信託差損益金	741,202,113
(F) 解約差損益金	△ 2,965,284,501
(G) 計(C＋D＋E＋F)	9,368,707,831
次期繰越損益金(G)	9,368,707,831

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。